

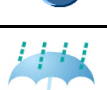
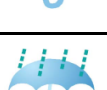
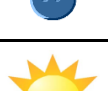
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<6月> 業界の景況(前月比DI値)

一部食料品製造業に需要拡大が見られるが、30度を上回る真夏日が続き、早くも人出減少による消費の落ち込みや、コスト上昇に伴う価格転嫁の遅れ、慢性的な人手不足が多くの業界で課題となっている。トランプ関税の影響を含め、先行き不透明感が続いている。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和7年3月	令和7年4月	令和7年5月	令和7年6月
製造業	食料品製造業	 33	 0	 △ 20	 0
	木材・木製品製造業	 △ 100	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 50	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 0
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 40	 0	 △ 40
	小売業	 △ 17	 △ 17	 △ 17	 △ 33
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 △ 17	 0	 △ 14	 △ 14
	建設業	 △ 33	 △ 40	 △ 20	 △ 40
	運輸業	 33	 △ 67	 △ 33	 △ 67
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	5月の味噌出荷量は前年同月比 100.7%と、前月に続き何とか100%をキープすることができた。一方、醤油出荷量は前年同月比 95.2%と前月から若干伸びたが、依然として100%を割る厳しい状況が続いている。連日猛暑が続いており、醤油加工品、つゆ製品の今後の荷動きに期待したい。
水産練製品業界	製品の値上げが続き、多少の客離れが起きている。
酒造業界	報告があった14社のうち前月出荷数量を上回ったのは3社に止まり、14社合計では82.5%と大きく減少した。前年同月比でも増加したのは5社のみで、14社合計では85.0%と大きく減少した。 昨年から続く主食用米価格は、政府備蓄米の追加放出の影響を受けて米5kgの価格が4,000円台から3,000円台に低下したものの、前年同時期の1.5倍と、高値が続いている。7年産米の価格動向が不透明であることに加え、宮城県産酒造好適米「蔵の華」の作付面積が減少しており、前年並みの作柄と想定した場合の収穫見込数量は、購入希望数量の80%に達しないと見込まれており、蔵元の製造計画への影響が懸念される。
温麺業界	新卒者及び若手人材の確保が課題となっている。
木材業界	5月の新設着工戸数は788戸と前月の2倍強となったものの、前年月平均（1,422戸）の55%程度と、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動と改正後の建築確認の遅れなどが影響している。 種類別に見ると、「持家」が210戸（前年月平均約320戸の66%弱）、新設住宅着工の牽引役であった「貸家」は449戸（約765戸の59%弱）、「分譲住宅」は127戸（333戸の38%強）という状態であり、今後の回復を期待したいがその兆しは見えない。 また、原木市況におけるスギ原木も弱含みの状態である。
印刷業界	5月の印刷・情報用紙の国内出荷は、前年同月比2.1%減と7か月連続で減少、新聞用紙も48か月連続の減少である。 直近6ヶ月の印刷情報用紙について業者にヒアリングした結果、東北地方の減少率が全国で最大となった。京都では前年比で増加しているが、インバウンドとネット印刷（業界大手の本社が京都府にある）の利用増加が要因と考えられている。東北は官公需比率が高く、官公需の減少も全体の需要を押し下げている。
生コンクリート業界	6月の生コン出荷量は約83.8千m³と、前月から約35.9%増加し、前年同月比でも9.6%増加した。 地域的に見ると、県北地区が前年同月比で71.1%、県南地区77.0%、大崎地区85.3%、気仙沼地区が88.5%となっており、増加は、石巻地区126.4%、仙台地区が122.3%となっている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	6月出荷量は、前月ほどの落込みはなかったが、前年同月比は8%減少、4月から6月の累計では20%減少と、出荷量の低迷が続いている。
砕石業界	需要の先行きに期待される要素は皆無で、製造コスト上昇分を販売価格に転嫁する交渉も困難を極めている。

機械金属業界A	なかなか景況感が好転しない状況が続いている。2024 年以降、「金利のある世界」に変わりつつあり、金融機関から融資を受ける企業にとっては経営コストが増える。消費者の負担増に繋がるため、経営コスト増加分を商品やサービス価格に転嫁しにくい状況にある。 企業は、コスト増に備える方法を考えていかななくてはならない。
機械金属業界B	前月に引き続き前年同月比の受注及び売上が減少している。慢性的な人手不足と最低賃金引き上げ等も加わり中小企業は経営が圧迫され厳しい状況が続いている。 トランプ関税など更なる景気後退が懸念される。
各種卸売業界	<建材卸> 仕入価格の上昇が続いている。 <靴製品製造・卸> サプライチェーンのリードタイムが長く、既に春物の発注が山場を迎えている。生産輸送コストの急激な変動を避けるために仕入の前倒しが常習化しつつあり、昨年より資金繰りが悪化している。多品種短サイクルの販売は売上に貢献しているが、ロングテール商品の在庫は肥大化傾向にある。トランプ関税による影響は春頃になりそうだ。
再生資源業界	6 月の鉄スクラップ市況は、鉄鋼メーカーで値下げが散発した。国内鉄鋼需要が建設分野を始め停滞しており、価格はこのままの状態安定していくと思われる。電炉鋼生産は5月まで10 カ月連続で前年比を下回っている。 仙台市内では大きな解体物件はあるが、他地域では物件もなく、発生減少するとみている。 古紙の価格は安定しているが、依然として発生不足である。
ゴム製品卸業界	6 月に入り梅雨となるはずが東北の太平洋側は 25 度以上の日が殆どという異常な気候で果物などにかなりの影響が出始めている。水産業も養殖関係は海水温上昇の影響が出るなど、一次産業はダメージを受けている。 6 月から施行された熱中症対策法と連日の猛暑により、暑さ対策の商材の問い合わせが非常に増えている。 反面、主力商品は例年より低調である。トランプ関税が日本経済にもたらす影響が全く予想のつかない状況であるため、引き続き注視していきたい。
鮮魚卸売業界	カツオの水揚げ不良により価格が例年の 2 倍近くまで高騰している。他の魚種も価格高騰や生育不良などの状況が続いている。6 月の気温の高さが影響し、来場者数は昨年に比べ減少した。
鮮魚小売業界	あまりの暑さで、消費が伸びず売上が上がらない。海水温が高すぎるためカツオが不漁で、特大マダイ、特大ヒラメが非常に多い。ホヤもとれず、旬の魚も少ないなど、売る魚がしばれない。
青果小売業界	全体的に入荷が順調で、価格帯も平年並みか平年を下回って推移した。梅雨入りしたが6月の平均気温が全国的にとっても高く、野菜、果実の生育が早まり前進出荷となった。夏野菜、旬の果実の時期となるが価格や品質が懸念される。さくらんぼは例年、消費者への周知のためマスコミに広報を行い競売を行うが、作況が悪く入荷がほとんどな

	いたため競売が行われなかった。
食肉小売業界	6月下旬には西日本が早くも梅雨明けするなど、30度をはるかに上回る酷暑が続き、精肉の売り場も“夏仕様”となり、豚肉では涼味商材の冷しゃぶなどの提案が増加した。また、「父の日」に向け、小売、外食において牛肉を訴求したフェアやメニュー提案が積極的行われ、ステーキ商材のロースなどが動いた。一方で消費者の節約志向は継続している。日中の暑さを避け、昼間は閑散、朝夕に客足が集中する時期となってきた。気温が上昇すると、家で火を使う料理を避ける傾向となり、そうめんなどの消費が増えることから、肉の消費は落ち込みやすい。 7月下旬から夏休みとなるが、節約志向が強く、原料高の中で頻度品中心の展開となりそうだ。また、ブラジルでの高病原性鳥インフルエンザ発生などにより、国産鶏肉を含めて需給や価格などへの影響も懸念される。
家電小売業界	梅雨に入ったにもかかわらず連日猛暑が続き、地域電器店ではエアコンの販売や修理に追われている。工事は既に1週間待ち、又メーカーによっては在庫が無い状態である。物価高のためか価格の安い商品を求める客でも、エアコンや冷蔵庫は高付加価値商品の方が電気代などを抑えられることを説明すると「少し高くても良い方を」と納得し購入している。 今年も早い時期から気温の高い日が続きハンディファンやネッククーラー、扇風機、サーキュレーター等の小型家電への関心が高い。
石油業界	原油相場は、5月以降、米中通商交渉やOPECプラスの増産動向、イスラエル、イラン間の軍事衝突、さらには米国によるイラン核施設への空爆など複数の地政学的・経済的要因を背景に乱高下した。空爆翌日の6月22日には、原油は急騰したが、停戦報道で一転して急落、当面は60ドル台前半での膠着状態が続いている。 小売販売価格は、原油価格が下がってきているものの、しばらく小幅な値動きが続くと予想される
花卉小売業界	例年より早い気温上昇で、仕入額は減少傾向であり、来客も気温上昇に伴い大幅に減少した。備蓄米等食品関連とは違い、嗜好品を取り扱う生花業にとって、気温上昇に伴うメディアの外出警告報道はかなり打撃が大きく、6月後半になるにつれて売上げは半減に近い減少幅となった。それでも先月から続く好況のため、どの生花店も息切れ状況ではない。お盆までは様子見しながら少量の仕入れが多くなると見ている。
商店街	(仙台地区商店街A) 設備の老朽化が課題となっている。IT等の活用により業務改善を進めたい。 (仙台地区商店街B) 人手不足、値上げ対応に苦慮している中、2店舗(中華料理・ラーメン)の新規開業があり、連日行列となっている。 (大崎地区商店街) 商店街の商況は依然として低迷が続いている。

	今年も6月7日から15日まで大崎市役所を会場に刀剣展が開催され、昨年を上回る12,000人以上の集客があったことから、古川駅から市役所に至る沿道の商店街（駅前、台町、十日町、七日町）の、特に飲食店は瞬間的な活況が見られ、「集客をどうするか」という商売の基本を問われた形となった。
自動車整備業界	車検の受検期間が2か月前まで延長されたことで、6月の車検保有台数は若干の減少が予想されたが、例年どおり大きな変化は無く推移した。
廃棄物処理業界	埼玉県八潮市で下水道管破損に起因する道路陥没事故が発生し、国から全国の大規模下水道管の調査が指示され、民間業者にも業務発注されている。調査業務は専門性が高く、各自治体が一斉に発注したため、専門業者数が不足し、かつ交通の妨げにならない夜間業務となり、技術者不足に拍車をかけている。
警備業界	6月に入り気温は上昇し、日射強度も増している。近年は温暖化により紫外線が強まり、屋外で勤務する交通誘導警備員は暑さに加え紫外線対策が求められている。紫外線によって視力がダメージを受けないよう全国警備業協会は「警備業務におけるサングラス着用ガイドライン」を策定した。ガイドラインによれば「サングラスの色は、レンズ、フレームとも黒色系、茶系又はそれに近い色調で、紫外線から目を保護する機能を有するもの。」とし、形状は「警備員としての品位を損なわない実用的なもの」で、派手な色や大きなロゴ、反射性の高いミラーレンズタイプで威圧感や不安感を相手に抱かれないものとしている。
湾岸旅客業界	ゴールデンウィークがある5月に比べ、6月の旅客数及び売上は例年減少する。今年の梅雨入りは、ほぼ平年並みであったが、5月同様土日になると天気が崩れ、平日の会社関係、学校関係がコロナ禍前に戻ったものの、結果として、前月比では旅客数及び売上は減少したが、前年同月比はともに増加した。また、5月報告通り今後、観光客流動の点では、2025大阪・関西万博の影響、日本での自然災害が予言されていることを警戒している台湾、香港等からの航空便や来訪者が減少している。 感染症対策は継続していきたい。
シーリング業界	6月になり各企業は繁忙期に入った。 工事価格は、特に労務費が公共工事労務単価を大きく下回る厳しい状況である。相変わらず組合員以外の企業と差が生じており、施主や元請けにとっては好条件になるが、低価格で受注した企業の品質や防水保証、現場作業員の待遇や安全面に不安が残るなか、技量や知識の乏しい業者も散見される。一部に法定福利相当費をひとまとめにした見積も見られる。 経営状況は、高まるコスト増負担をすべて受注価格に転嫁できている状況ではなく不安はぬぐえない。直接工事費、一般管理費、安全衛生経費に加え、これからの季節は熱中症対策の費用負担や休憩時間の確保による生産性低下も予想されるため、それらを見越した予算組みが重要である。

	企業努力も限界に達しているなか、厳しい値下げ要請に受注を見送る案件も発生しており、適正単価での受注が重要である。 働き甲斐のある産業を目指し、適正価格や工期の受注案件の調達が重要であり、人員確保や労働環境整備、充実した賃金体制に組合全体で取り組んでいく。
建設業業界	県内建設業の経常利益率平均は直近 2 年で 0.7%と全国最下位争いをする厳しい実態にあり、県内建設投資額も大震災復興需要収束によって激減状態のまま推移している。物価高や賃金上昇を考えると実質投資額が目減りしている。 一方で、生活インフラ等が更新時期を迎えており、計画的に老朽化対策を進める必要があるが、現状の予算規模では間に合わないのが実情である。6 月 6 日に国土強靱化実施中期計画が 5 年で 20 兆円超と閣議決定したことは、安全・安心の国民生活を守るためにも重要かつ必要な予算が確保されたものと思われるが、宮城県への傾斜配分が強く望まれる。
硝子業界	物件数の減少もあるが、昨年に比べて売上も落ちている。物件を取りたくても人員不足で動けない部分もある。コンスタントに仕事が取れないのも問題だ。
タクシー業界	暑さのためか、観光地、繁華街とも人出は少なく、利用客は低調であった。ボーナス商戦前で出控えた影響があるのかもしれない。 L P G 価格はわずかに値下がりしたが、値動きは停滞状況を経て値上がりに転じる可能性がある。
軽自動車運送業界	新年度に入り、物流業界を取り巻く環境の大転換が起こっている中で、日本郵便の一般貨物自動車運送事業の許可取り消しは、物流維持の観点から業界に大きな衝撃が走った。他の軽貨物事業者にも委託の打診があり、現時点では物流サービスを維持できる見通しだが、軽貨物車両についても監査が進んでおり、結果次第では混乱が生じる可能性は否定できない。
倉庫業界	前年同月比は、入在庫量・在庫量・売上高(収入)は減少した。品目別では、入在庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入在庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。 景況は下落傾向、倉庫料金の価格転嫁が遅れている。物価上昇の影響で例年と異なり在庫の動きが鈍いなか、特に米穀の在庫が減少した。政府備蓄米放出が開始され、県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫が現実となった。5 月から随意契約により、5 年保管ルールを逸脱し備蓄米を緊急放出することとなり、低温倉庫業者の業績低下が懸念される。特に東北各県に多量の備蓄米が有り、その後数年は入庫が無いとすると、倉庫業は大打撃を受ける。今後の備蓄米の確保について小泉農相は何の発表も無く、低温倉庫業界の米穀保管会社は 60 万トンの保管事業が皆無となった。
不動産業界	金融機関の長期金利・短期金利ともに上昇し、不動産オーナーの金利負担が上昇している。当初の事業計画が甘い不動産オーナーが苦慮する傾向が見え始めてきた。特に、賃貸アパート、マンションのオーナーが金融機関にリスクを相談するケースや、金利の低い金融機

	関へ借換えを検討するケースが見受けられる。仙台市内の土地の公示価格、固定資産税評価額も変わらず上昇傾向のため、金利上昇、固定資産税上昇などの影響から賃料の値上げや見直しを借主へ打診するオーナーも見受けられる。
--	--